

11. 沖縄（地域別調査機関：（財）南西地域産業活性化センター）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	コンビニ（エリア担当）	・タスポ効果で集客力、収益の増加は見込める。この傾向はしばらく続く。
	変わらない	百貨店（担当者）	・やはり一番の懸念材料は物価高の影響であり、今後卵の値上がりや出漁の抑制から来る漁獲量の縮小など、消費者の不安は増すばかりである。産油国による原油増産のニュースなどが聞かれるものの、簡単に消費マインドは改善されない。
		スーパー（経営者）	・業績はほぼ前年並みで推移しており、この状況はしばらく続く。しかし、原油高も依然と続いており、それに伴い食料品の値上げが今後も続けば、やや悪くなる可能性もある。
		衣料品専門店（経営者）	・このところ、世の中で値上げの話などが結構あるなか、衣料品については、今のところさほどの変化は見当たらない。この夏もあまり変わらない。
		観光型ホテル（商品企画担当）	・トップシーズンとなるが、結果としては前年並みの稼働率にはなる。販売受注ベースが前年に対して遅い状況である。
		通信会社（サービス担当）	・ガソリン値上げ、他商品値上げ等で客の財布のひもが固くなり、良くなる材料が見つからない。
	やや悪くなる	ゴルフ場（経営者）	・キャディを付けないセルフプレーが多くなっている。それによって料金が下がり、キャディ料金の分だけ収入が減少する。入場者数を増やすためにその傾向が更に増えるという危惧があり、キャディの生活が危ぶまれる状況は今後も続く。逆に、冬場のキャディの需要が多いときにどう対応するかが、今までセルフでのプレーをやってきたゴルフ場の最大の課題になる。
		コンビニ（エリア担当）	・値上がりストップの出口がみえておらず、今後も低迷すると判断する。
		家電量販店（総務担当）	・オリンピックなどのプラス要素はあるものの、食料品を始め、価格高騰の波がどこまで続くのか不透明なため、現在の買い控え傾向はまだ続く。
その他専門店〔楽器〕（経営者）		・諸事情による物価高で経費の増加と仕入れの値上げが続く。	
通信会社（店長）		・現在、夏の新商品の発売時期でありながら販売量は前年を下回っているため、今後も冬の新商品投入時期までは下降傾向が続く。	
悪くなる	観光名所（職員）	・全国に広がる諸物価の高騰により、国民の節約ムードは強まり、旅行環境はますます厳しくなる。県外からの観光客に頼る沖縄観光もこれまでのような入域観光客の増加は厳しい。	
	商店街（代表者）	・那覇の中心商店街では、国際通りも含め、観光土産品店が多くなり、それも頭割れで大変悪戦苦闘している様子で、一般の最寄り品と買回り品もだんだん店が少なくなっている。郊外の方に出かけるので、日々売上は落ちているような話が聞く。	
	その他専門店〔書籍〕（店長）	・景気が悪くなると真っ先に削られるのは趣味・娯楽にあてられる金である。今後も家計が厳しい状況になるのは目にみえている。	
その他飲食〔居酒屋〕（経営者）	その他飲食〔居酒屋〕（経営者）	・天井知らずの値上げで原価調整が厳しい上に、地元客の飲食が激減している。観光客も前年に比べると、使うお金が少なくなって、平均単価が200円ほど下がっている。また、雇用関係の法律が厳しくなって、店舗の負担が大きくなっている。	
	良くなる	-	-
	やや良くなる	-	-
企業 動向 関連	変わらない	輸送業（代表者）	・8月後半から公共工事の集中発注が始まるため、現状の好調さが堅調に推移する。
	やや悪くなる	広告代理店（営業担当）	・前月からの改善要件が見当たらないことから、今後の景気に明るい兆しを感じられない。県内企業の動向をみても、積極的に販促費を投入する動きはほとんど目立たず、テレビや新聞等のローカル媒体費の出稿量も減少傾向にある。
		輸送業（営業担当）	・燃料費高騰、原料価格上昇はまだまた続く傾向がある。
雇用 関連	悪くなる	-	-
	良くなる	-	-
	やや良くなる	-	-
	変わらない	-	-

やや悪くなる	人材派遣会社（経営者）	・石油や諸物価の値上げにより、企業が危機感を持ち始めている。社員が退職した後の補充を見合わせたり、また派遣の条件も少しずつ厳しくなり引き締め感が大きい。
	職業安定所（職員）	・県内景気はおおむね横ばい、先行きは一進一退との話が聞かれるが、県内大手ホテルの閉鎖、公共機関の支援が無く清算される海運会社等、このまま原油価格、原材料価格が高止まりの状況が続くと、物価の上昇、個人消費の低下、生産性、経済活動の停滞が懸念される。
	学校 [専門学校]（就職担当）	・原油卸値の上昇により社会的に不安要素が多いため、業界によってはかなりのリストラを施さなければ企業が生き残れなくなる状況もあり、人員削減など雇用に対する厳しい措置を講じる企業が増える。
	学校 [大学]（就職担当）	・景気動向が弱含みのため、求人採用に従来の勢いがみられない。
悪くなる	求人情報誌製作会社（営業担当）	・大手メーカー企業や運輸関連は原油高による業績の更なる悪化傾向を感じており、求人活動の鈍化が更に進む傾向がある。